

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第81期) 至 平成16年3月31日

日産車体株式会社

363010

第81期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	79
平成16年3月連結会計年度	81
平成15年3月会計年度	83
平成16年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第81期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 木 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部次長 木 村 亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部次長 木 村 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	499,545	469,159	462,975	568,157	580,817
経常利益 (百万円)	1,696	2,913	4,146	14,183	26,128
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△24,937	1,551	3,684	6,568	15,118
純資産額 (百万円)	44,796	47,327	49,767	54,913	66,726
総資産額 (百万円)	212,056	188,839	183,299	204,413	227,490
1株当たり純資産額 (円)	285.83	300.99	317.82	354.48	434.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△159.11	9.89	23.51	42.12	98.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	42.00	97.53
自己資本比率 (%)	21.12	25.06	27.15	26.86	29.33
自己資本利益率 (%)	△44.47	3.40	7.59	12.55	24.86
株価収益率 (倍)	△0.82	22.65	10.98	8.24	6.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,368	9,490	13,510	25,298	32,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,424	△1,289	△9,950	△9,021	△5,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,655	△7,534	△3,442	△12,178	△1,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,163	4,829	4,947	9,045	33,767
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,774 〔954〕	6,146 〔922〕	6,105 〔843〕	6,248 〔970〕	6,181 〔456〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 平成12年3月期及び平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また平成14年3月期は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	485,646	449,741	450,382	556,165	567,948
経常利益 (百万円)	909	1,906	3,151	11,180	24,135
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△24,902	1,029	3,391	4,911	14,601
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	43,192	44,982	47,157	50,664	63,709
総資産額 (百万円)	192,097	173,515	169,669	195,049	220,033
1株当たり純資産額 (円)	274.68	286.07	301.15	327.04	414.89
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	3.00	5.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(1.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△158.37	6.55	21.64	31.50	94.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	31.41	94.19
自己資本比率 (%)	22.48	25.92	27.79	25.97	28.95
自己資本利益率 (%)	△45.46	2.34	7.36	10.04	25.53
株価収益率 (倍)	△0.82	34.21	11.92	11.01	6.63
配当性向 (%)	—	30.55	13.85	15.82	6.30
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,836 [250]	4,384 [315]	4,144 [219]	4,268 [332]	4,422 [226]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 平成12年3月期及び平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また平成14年3月期は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しているが、権利行使期間が未到来のため記載していない。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和16年 7月	日本航空工業株式会社(昭和12年 5月創立)と国際工業株式会社(昭和14年11月創立)とが合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
昭和21年 2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
昭和23年12月	企業再建整備法による整備計画(第二会社として新日国工業株式会社設立)認可
昭和24年 4月	新日国工業株式会社設立、資本金 1 億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
昭和26年 6月	日産自動車株式会社と提携
昭和31年 6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
昭和36年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和37年 1月	日産車体工機株式会社と改称
昭和37年 7月	日国工業株式会社を吸収合併
昭和40年 6月	平塚第 2 地区工場完成
昭和41年 1月	平塚第 3 地区工場完成(テクノセンターに改称)
昭和43年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
昭和44年 6月	京都新工場完成
昭和46年 6月	日産車体株式会社と改称
昭和47年12月	平塚第 4 地区工場完成
昭和53年10月	秦野事業所開設
平成 7 年 7月	追浜分室、栃木分室開設
平成13年 3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
平成13年12月	平塚第 3 地区(物流センター)開設
平成15年 3月	大阪証券取引所上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日産自動車㈱(当社の親会社)、当社及び子会社8社、関連会社2社で構成されており、自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開している。

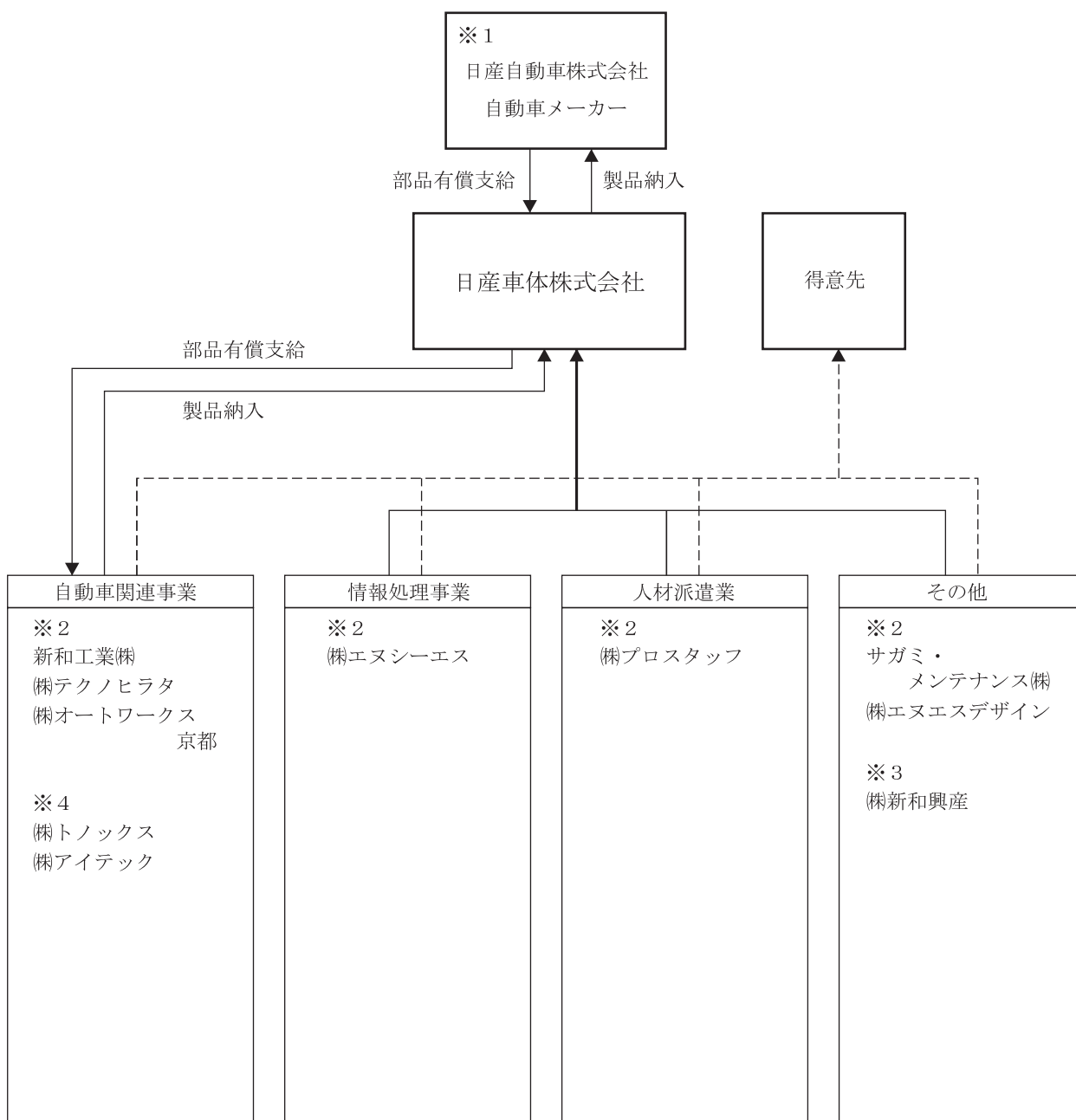
当社グループの事業形態は、当社が自動車部分品等製造の子会社・関連会社から同部分品の供給を受け、各種自動車の製造を行い、日産自動車㈱に販売している。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

事業部門	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産自動車㈱
	部分品・車体・特装車架装	当社、新和工業㈱、㈱テクノヒラタ、 ㈱オートワークス京都、㈱アイテック、㈱トノックス
その他	情報処理事業	㈱エヌシーエス
	人材派遣業	㈱プロスタッフ
	その他	㈱エヌエスデザイン ほかに2社

※ 子会社、関連会社はすべて国内のみである。

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用
 ※4 関連会社で持分法非適用

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注3)	横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・ 販売	(被所有)43.8	エンジン等部分品の有償支 給を受け、自動車として販 売している。 役員の転籍8名
(連結子会社) 新和工業(株)	神奈川県平塚市	332	自動車関連事業	76.3	主に自動車用部分品を当社 へ供給している。 役員の転籍5名
(株)テクノヒラタ	神奈川県平塚市	100	自動車関連事業	85.0	主に自動車用部分品を当社 へ供給している。 役員の転籍3名
(株)オートワークス京都	京都府宇治市	480	自動車関連事業	100.0	主に自動車の製造を委託し ている。 役員の兼任1名、転籍3名
サガミ・メンテナンス(株)	神奈川県平塚市	40	設備メンテナン ス業	100.0	主に生産・動力設備の設 計・製作・設置・保守点検 を発注している。 役員の転籍2名
(株)エヌシーエス	神奈川県平塚市	100	情報処理事業	100.0	システム開発・プログラム 開発及び保守を委託してい る。 役員の転籍3名
(株)プロスタッフ	横浜市神奈川区	150	人材派遣業	100.0	人材の派遣をしている。 役員の転籍2名
(株)エヌエスデザイン	神奈川県平塚市	90	自動車関連事業	100.0	主に自動車のモデル製作、 設計、データ作成を委託し ている。 役員の兼任1名、転籍3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。
 2 特定子会社はない。
 3 有価証券報告書を提出している。なお、被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されてい
 るため親会社となっている。
 4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売
 上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はない。
 5 (株)日車サービス、(株)ジーエス、(株)サンガードについては、平成15年10月1日、日産自動車グループ内の
 サービス・サポート会社統合に伴い子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	5,529 [435]
その他	652 [21]
合計	6,181 [456]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,422 [226]	40.1	19.3	6,124

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社のうち㈱オートワークス京都及び㈱エヌエスデザインの従業員は、全日産自動車労働組合に加入(期末日現在の組合員数4,387名)している。また、連結子会社のうち新和工業㈱、㈱テクノヒラタの従業員は部品関連労働組合に加入(期末日現在の組合員数786名)している。いずれも全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入している。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にある。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入していないが、労使は正常かつ円満な関係にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアやアメリカ向け輸出の増加や設備投資の増加に支えられ、回復の兆しがみられたが、雇用情勢は依然として厳しく、公共投資も低調な状態が続くなど、厳しい状況で推移した。

このような経済情勢の下、売上台数は、「エルブランド」の販売が伸び悩んだものの、ディーゼル排ガス規制に対応した「キャラバン」や、北米向けの新車「インフィニティFX」などが好調だったことなどにより、前連結会計年度に比べ0.8%増の340,894台となった。その結果、売上高についても、前連結会計年度に比べ2.2%増の5,808億円となった。

損益面では、売上高増による利益増に加え、グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組んだことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ76.3%増の279億円、経常利益は同じく84.2%増の261億円となった。当期純利益は、本年1月末に厚生年金基金代行部分の過去分返上についての認可を受け、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益を34億円特別利益に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ2.3倍の151億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は337億円となり、前連結会計年度末に比べ247億円増加(前連結会計年度比273.3%)した。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は327億円となり、前連結会計年度に比べ74億円増加(前連結会計年度比29.4%)した。これは主に、売上台数増と合理化効果により税金等調整前当期純利益が140億円(前連結会計年度比113.3%)増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は59億円となり、前連結会計年度に比べ30億円減少(前連結会計年度比△33.9%)した。これは固定資産の売却による収入が22億円増加したこと、また固定資産の取得による支出が12億円減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は17億円となり、前連結会計年度に比べ104億円減少(前連結会計年度比△85.9%)した。これは前連結会計年度に社債を80億円償還したことの影響などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

台数	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	176,727	△6.8	330,024	△6.6
商用車	150,644	10.3	179,271	16.4
小型バス	13,523	11.5	27,667	9.7
自動車部分品等	—	—	35,775	33.8
自動車関連計	340,894	0.8	572,738	2.4
その他	—	—	8,085	△6.6
合計	340,894	0.8	580,824	2.2

- (注) 1 上記金額は販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

自動車関連事業部門は日産自動車(株)より生産計画の提示を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

台数	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	176,727	△6.8	330,024	△6.6
商用車	150,644	10.3	179,271	16.4
小型バス	13,523	11.5	27,667	9.7
自動車部分品等	—	—	35,794	33.9
自動車関連計	340,894	0.8	572,757	2.4
その他	—	—	8,060	△8.0
合計	340,894	0.8	580,817	2.2

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	545,029	95.9	553,806	95.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は平成14年度より、「日産180(ワンエイティー)」に呼応した中期目標である「NS—130」の達成に向けて、日産車体グループ一丸となって諸課題の解決に取り組んでいる。平成16年度はその仕上げの年度であり、最重点課題の「お客様に満足して頂ける品質の実現」に向けて、品質を基軸としたプロセスの改善を図っていくことで、企業基盤を更に強化し、「NS—130」の達成を確実なものにしていきたい。

また、短期商品化プロセスの確実な実行と、多車種変量生産技術の推進に取り組み基礎体力を向上させることで、より高いお客様満足を提供し、日産グループに貢献していきたい。

当社は今後とも、「CSと収益を高いレベルで安定的に両立させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの高い信頼感と確かなコア技術に裏付けられた存在感がある」企業を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車㈱の販売動向の影響を受けている。日産自動車㈱は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けているため、日本はもとより、主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気、及びそれに伴う予測を超えた需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けている。当社グループは製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、保険にカバーされないリスクもあり、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 自然災害

現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、取締役社長をトップとする地震対策組織を設置している。また、工場の建物や設備などの耐震補強を積極的に推進しているが、東海地震や南関東地震などが発生し操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行なっている。当社グループは、取引先から財務情報入手し信用リスクに備えているが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、車両メーカーとして「お客さまの求めるクルマづくり」を目指し、日産自動車株式会社の商品計画に基き、開発から生産までを担っている。

当連結会計年度においては、「70周年記念特別車」、「キャラバン」のマイナーチェンジ、「エルグランド ハイウェイスター」に一部改良、「キャラバン」にCNG車を追加、「シビリアン」にガソリン車を追加、「エキスパート」に一部改良を実施した。

70周年記念特別仕様車では、お客様の日頃のご愛顧に感謝して、ウイングロード、エルグランド、リバティに、要望の多い魅力的な装備を採用した。

「キャラバン」のマイナーチェンジでは、環境への配慮として、「バン」「マイクロバス」のガソリン全車を平成13年排出ガス規制に対応させ、さらに「優一低排出ガス車」の認定を取得した。また、自動車NOx・PM法に適合したディーゼルトーボエンジン搭載車(2WD)に、マニュアルトランスミッション車を追加した。エクステリアについては、押し出し感のあるフロントデザインとするとともに、インテリアについても、運転席パワーウインドウにワンタッチアップ機構を追加するなど、仕様・装備を追加・変更し、利便性の向上を図った。今回追加した8人乗コーチ「シルクロード」は、8人乗車しても十分に荷物を積載できる実用性と乗り心地の良さを実現した。カブロンシート&撥水ラゲッジフロア、両側スライドドアを採用。さらに、セカンドシート取り外し、セカンド/サードシートロングスライドなどの多彩なシートアレンジを可能にし、レジャーに最適な室内空間を実現した。また、専用ボディカラーとして、アクアマリンブルー(M)を設定した。(コーチは全車「良一低排出ガス車」認定)

エルグランド「ハイウェイスター」ではエクステリア、インテリアの意匠を変更し力強く洗練されたスタイリングとモダンな室内とし、よりスポーティなイメージを高めた。

<エクステリア>フロントグリルのメッキ化、アルミロードホイールのクロームカラーコート化等
<インテリア>ステアリングのブラック化、スウェード調クロス部分の濃色グレー化等

また、お客様からご要望の高い運転席側オートスライドドア、本皮/サプラレコンビシートをエルグランド全車(V、V 70周年記念車を除く)にオプション設定した。

「キャラバンCNG車(圧縮天然ガス自動車)」は、主に都市内配送等の近距離輸送向けに、環境への配慮を求めるユーザーニーズに対応するモデルとして発売した。「KA20DE」ガソリンエンジンをベースに燃料供給装置にマルチポイントインジェクション方式を採用し、従来の同型CNGエンジンに対して約10%の出力向上を実現している。排出ガス性能はCNG化にあわせて排気システムを見直したことにより、八都府市低公害車指定制度で「超低公害車」に指定を取得している。

「シビリアン ガソリン車」は、公共性の高いマイクロバス市場における環境への配慮として、排出ガス性能、静粛性に優れたガソリンエンジンを採用したものである。4.5リッター直列6気筒ガソリンエンジン「TB45E」を搭載することにより、ガソリン車ならではの騒音や振動の少ない優れた静粛性を実現し、排出ガスについては、超一低排出ガス(U-LEV)相当レベル(社内測定値)のクリーンな排出ガス性能を達成した。また、最高出力125kW(170PS)の高出力を発生し、パワフルな動力性能を有している。

「エキスパート」に「平成17年基準排出ガス50%低減レベル(U-LEV)」の認定を取得したガソリン車(全車)を設定した。また、「平成22年度燃費基準+5%」も達成しており、グリーン税制の優遇措置を受けることが可能である。

当連結会計年度における研究開発費は153億円である。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は当社のみが行っており、当社の研究開発活動及び研究開発費を記載している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

② 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増の5,808億円となった。これは主に売上台数の増加によるものである。

当連結会計年度の売上台数は、「エルブランド」「リバティ」が減少したものの、「キャラバン」がディーゼル排ガス規制対応や追加商品投入により好調であったことと、北米向の新車「インフィニティFX」の増加により、前連結会計年度に比べ0.8%増の340千台となった。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ76.3%増の279億円となった。これは売上台数の増加と売上車種構成差による増益に加え、原価低減や生産性向上などの合理化効果、減価償却費の減少などによるものである。

③ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の17億円の損失に対し、当連結会計年度は18億円の損失となった。これは主に、当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返上を実施した結果、「退職給付会計基準変更時差異」が20億円から17億円に減少したものの、連結調整勘定償却益が4億円減少したことによるものである。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ84.2%増の261億円となった。

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の18億円の損失に対し、当連結会計年度は3億円の利益となり21億円の改善となった。これは主に金型補償損の増加20億円はあるものの、厚生年金基金の代行部分返上益の計上34億円や京都工場跡地など固定資産売却益の増加12億円によるものである。

⑤ 法人税等

法人税等は、113億円と前連結会計年度に比べ56億円の増加となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の46.5%から3.6%減少の42.9%となった。これは主に前連結会計年度において法定実効税率を変更したことによるものである。

⑥ 少数株主損益

少数株主損益は、0.3億円の損失と前連結会計年度に比べ0.9億円の減少となった。

⑦ 当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ130%増の151億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は337億円となり、前連結会計年度末に比べ247億円増加した。これは主に営業活動から得たキャッシュの増加によるものである。

営業活動によって得られたキャッシュは、前連結会計年度の252億円に対し75億円増加の327億円となった。この増加は主に税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュの使用は、前連結会計年度の90億円に対し31億円減少の59億円となった。この減少は主に固定資産の取得の減少と、京都工場跡地など固定資産の売却による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュの使用は、前連結会計年度の121億円に対し104億円減少の17億円となった。この減少は主に前連結会計年度において第1回無担保社債80億円を償還したことによるものである。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、マイナーチェンジによる商品力強化、生産設備の合理化、環境改善、厚生施設の改善を中心に、当連結会計年度において116億円(ソフトウェア9億円含む)の設備投資を実施した。

所要資金については自己資金を充当している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社・湘南工場 (神奈川県 平塚市)	自動車関連	自動車生産 設備等	10,886	14,046	5,182	7,895 (411)	38,009	3,942 [210]
秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	自動車関連	自動車生産 設備等	4,444	3,787	2,706	3,463 (171)	14,401	351 [16]
京都分室 (京都府宇治市 ほか)	自動車関連	自動車生産 設備等	1,002	268	23	29 (90)	1,325	42

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
新和工業 株	本社工場 ほか (神奈川県 平塚市ほか)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	1,895	4,117	702	518 (40)	7,233	666 [54]
株テクノ ヒラタ	本社工場 (神奈川県 平塚市)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	686	1,475	523	992 (29)	3,677	249 [119]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設・改修

平成16年度(平成16年4月～平成17年3月)においては、新車投資を中心に232億円の設備投資を計画している。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定である。

(2) 売却

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却予定時期	除却による 減少能力
提出会社 京都分室	京都府宇治市	遊休土地	62	平成16年5月～ 平成17年3月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500,000	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職、転籍その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,790	1,790
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,790,000	1,790,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 421 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	80	157,239	46	7,904	46	8,317

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	64	38	188	73	1	5,484	5,847	—
所有株式数(単元)	—	39,982	1,386	78,640	12,324	1	24,503	156,835	404,691
所有株式数の割合(%)	—	25.49	0.88	50.14	7.86	0.00	15.63	100.00	—

(注) 1 自己株式3,683,980株は、「個人その他」に3,683単元、「単元未満株式の状況」に980株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,907	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,149	3.91
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	5,938	3.78
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,906	1.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,334	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,272	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,137	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,952	1.24
日産車体従業員持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	1,618	1.03
計	—	102,150	64.96

(注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式が3,683千株(2.34%)ある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,907千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,149
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	5,938
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,952

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,683,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 264,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,888,000	152,888	—
単元未満株式	普通株式 404,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	152,888	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式980株、㈱トノックス所有の相互保有株式544株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼 10番1号	3,683,000	—	3,683,000	2.34
(相互保有株式) ㈱トノックス	神奈川県平塚市長瀬 2番6号	264,000	—	264,000	0.17
計	—	3,947,000	—	3,947,000	2.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるものである。

当該制度の内容は、以下のとおりである。

①旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度

(平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会終結時に在任する取締役及び使用人に対して付与することを、平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	① 取締役9 ② 使用人のうち41(うち理事職2)
株式の種類	普通株式
株式の数	① 230,000株を上限とする。 (1人20千株から40千株の範囲) ② 420,000株を上限とする。 (1人10千株から15千株の範囲)
譲渡価額(円)	1株当たり230
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使についての条件	理事職以外の使用人は、権利の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役又は使用人であることを要する。 権利の譲渡、質入れその他一切の処分及び相続は認めない。

②商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

(平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会決議)

商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会において、当社の取締役及び使用人並びに当社関係会社の取締役に対して新株予約権を付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9 当社使用人37 当社関係会社の取締役24
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり317
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

(平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会決議)

商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会において、当社の取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者に対して新株予約権を付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10 当社使用人35 当社関係会社の取締役26 会社が特に認めた者1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,790,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり421
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

(平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会決議)

商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会において、当社の取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者に対して新株予約権を付与することを決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役及び使用人、当社関係会社の取締役並びに会社が特に認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,720,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	1,790,000	960,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,790,000	698,100,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	261,900,000
未行使割合(%)	—	27.3

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.1%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,629,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化に努めるとともに、安定配当の継続を配当政策の基本としている。当期の期末株主配当については、平成16年6月29日の第81回定時株主総会において1株につき3円00銭と決議された。中間配当(1株当たり3円00銭)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年6円、配当性向は6.3%、株主資本配当率は1.4%となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	365	263	292	529	705
最低(円)	105	120	127	245	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	646	638	686	705	658	648
最低(円)	382	551	576	647	592	598

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 日産自動車(株)入社 平成3年6月 同社車体統括設計部長 " 4年6月 同社取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年5月 同社取締役、副社長(現) " 11年6月 日産テクニカルセンターノースア " " " メリカ会社取締役会長(現) " " " 日産テクニカルセンターヨーロッ " 16年6月 パ社取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	—
取締役社長	代表取締役	高 木 茂	昭和19年9月27日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 " 64年1月 同社第三技術部主管 平成6年6月 同社村山工場長 " 7年7月 同社第三技術部長 " 9年6月 同社取締役 " 11年6月 同社上席常務 " 12年4月 同社常務 " 15年4月 当社顧問 " " 6月 当社取締役副社長 " 16年5月 当社取締役副社長、副社長執行役 " " 6月 員 当社代表取締役社長、社長執行役 員(現)	12
取締役	常務	大 葉 直	昭和18年12月29日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年1月 当社企画室主管 " 7年6月 当社取締役 " 13年6月 当社常務取締役 " 16年5月 当社常務取締役、常務執行役員 " " 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	38
取締役	常務	多 田 祥 二	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社経理部次長 " 9年7月 当社企画室長 " 11年6月 当社取締役 " 15年6月 当社常務取締役 " 16年5月 当社常務取締役、常務執行役員 " " 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	27
監査役	常勤	川 崎 肇	昭和17年11月19日生	昭和41年4月 日産自動車(株)入社 平成3年1月 同社機関設計部長 " 7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社上席常務 " 12年4月 同社常務 " 15年4月 当社顧問 " " 6月 (株)日産フィナンシャルサービス監 " " " 査役(現) 当社監査役(現)	2
監査役	常勤	宮 下 孝 雄	昭和18年5月12日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成6年7月 米国日産販売金融会社取締役社長 " 9年5月 (株)カンセイ取締役 " 12年4月 カルソニックカンセイ(株)取締役 " 14年4月 同社常務取締役 " 16年4月 同社取締役 " " 6月 当社監査役(現) " " " 愛知機械工業(株)監査役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		楠 美 憲 章	昭和15年2月1日生	昭和38年4月 日産自動車(株)入社 " 62年1月 同社渉外部長 平成3年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 10年5月 同社代表取締役副社長 " 12年6月 日産不動産(株)代表取締役社長 " 14年6月 当社監査役(現) " " " カルソニックカンセイ(株)監査役 (現)	4
監査役		中 原 三 郎	昭和17年2月14日生	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成5年6月 同社座間工場工務部長 " 7年4月 当社生産本部生産技術部付(部長 待遇) " " 6月 当社取締役 " 11年6月 当社常務取締役 " 15年6月 当社監査役(現)	50
計					133

- ※1 取締役会長大久保宣夫は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
- 2 監査役宮下孝雄及び監査役楠美憲章は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 当社では、意思決定の更なる迅速化を図るため、またフレキシブルな人事や若手の登用を促しより活力ある経営体制を構築するため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は10名で、上記記載の取締役 高木 茂、大葉 直、多田祥二の3名の他に、平田省三、伊藤彰敏、早瀬哲夫、蛸島眞夫、金井敏夫、車田 聡、金井 満の7名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社では、取締役会を原則月1回開催し重要な経営事項を決定するとともに、取締役の業務遂行を監督している。加えて経営会議を原則週1回開催し、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定している。また、監査役は4名のうち社外監査役2名を選任し、取締役会には監査役全員、また、経営会議には常勤監査役2名が出席し必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の業務執行状況について監査するなど、監査機能の強化に努めている。

さらに当社では、「行動規範委員会」を設置するとともに、従業員に対して「行動規範」を制定し徹底することで、企業倫理の向上に努めている。

(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬(11名)	180百万円
監査役を支払った報酬(6名)	33
計	213

上記のほか、退任取締役2名に対し49百万円、退任監査役2名に対し8百万円の退職慰労金を支払った。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	25百万円
-------------------	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,964		1,344	
2 受取手形及び売掛金		89,590		87,432	
3 たな卸資産		5,303		5,465	
4 未収入金		830		3,027	
5 預け金		—		32,422	
6 繰延税金資産		2,786		4,905	
7 その他		8,480		253	
8 貸倒引当金		△88		△4	
流動資産合計		108,867	53.3	134,846	59.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1.2				
1 建物及び構築物		21,748		21,402	
2 機械装置及び運搬具		25,325		24,500	
3 工具・器具及び備品		12,378		9,238	
4 土地		15,874		15,451	
5 建設仮勘定		626		2,898	
有形固定資産合計		75,953	37.1	73,491	32.3
(2) 無形固定資産		1,613	0.8	1,975	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	1,132		1,295	
2 長期前払費用		199		133	
3 繰延税金資産		15,437		14,886	
4 その他		1,286		861	
5 貸倒引当金		△78		△0	
投資その他の資産合計		17,977	8.8	17,176	7.5
固定資産合計		95,545	46.7	92,643	40.7
資産合計		204,413	100.0	227,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		77,850		81,559	
2 一年以内償還の社債		—		6,200	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	117		—	
4 未払金		1,539		1,949	
5 未払費用		12,493		13,320	
6 未払法人税等		4,807		10,540	
7 諸預り金		6,971		7,079	
8 製品保証引当金		—		1,142	
9 設備関係支払手形		166		1,024	
10 その他		1,935		1,854	
流動負債合計		105,881	51.8	124,672	54.8
II 固定負債					
1 社債		6,200		—	
2 退職給付引当金		34,189		33,482	
3 役員退職慰労引当金		347		310	
4 製品保証引当金		2,367		1,813	
5 その他		24		24	
固定負債合計		43,128	21.1	35,630	15.7
負債合計		149,009	72.9	160,302	70.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		489	0.2	461	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※5	7,904	3.9	7,904	3.5
II 資本剰余金		8,317	4.1	8,317	3.6
III 利益剰余金		39,524	19.3	51,800	22.8
IV その他有価証券評価差額金		30	0.0	103	0.0
V 自己株式	※6	△863	△0.4	△1,400	△0.6
資本合計		54,913	26.9	66,726	29.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		204,413	100.0	227,490	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			568,157	100.0	580,817	100.0
II 売上原価	※2		538,284	94.7	539,342	92.9
売上総利益			29,872	5.3	41,475	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		13,996	2.5	13,491	2.3
営業利益			15,876	2.8	27,984	4.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		14			38	
2 受取配当金		42			27	
3 連結調整勘定償却額		417			—	
4 動産・不動産賃貸料		147			127	
5 その他		82	704	0.1	35	229
V 営業外費用						
1 支払利息		269			193	
2 動産・不動産賃貸経費		69			57	
3 退職給付会計基準 変更時差異		2,022			1,799	
4 その他		37	2,398	0.4	35	2,085
経常利益			14,183	2.5		26,128
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		66			55	
2 固定資産売却益	※3	1,181			2,430	
3 投資有価証券売却益		115			55	
4 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		—			3,479	
5 その他		5	1,369	0.3	10	6,032
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	443			868	
2 投資有価証券売却損		663			45	
3 投資有価証券評価損		24			—	
4 金型補償損		1,571			3,583	
5 製品保証引当金繰入額		287			—	
6 過年度未払賞与に係る 社会保険料		—			588	
7 その他		172	3,163	0.6	649	5,735
税金等調整前当期純利益			12,388	2.2		26,424
法人税、住民税及び事業税		5,223			13,223	
法人税等調整額		536	5,760	1.0	△1,880	11,343
少数株主利益			59	0.0		—
少数株主損失			—			36
当期純利益			6,568	1.2		15,118

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,317		8,317
II 資本剰余金期末残高			8,317		8,317
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			33,660		39,524
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,568	6,568	15,118	15,118
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		704		1,001	
2 自己株式処分差損		—		65	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		—	704	1,775	2,842
IV 利益剰余金期末残高			39,524		51,800

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,388	26,424
減価償却費		12,644	10,555
退職給付引当金の増加額		1,430	2,771
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		—	△3,479
受取利息及び受取配当金		△56	△65
支払利息		269	193
固定資産売却益		△1,181	△2,430
固定資産除却損		443	868
投資有価証券売却益		△115	△55
投資有価証券売却損		663	45
売上債権の増減額(増加:△)		△22,703	2,158
たな卸資産の増加額		△953	△162
仕入債務の増加額		21,411	3,709
その他		2,332	△190
小計		26,575	40,344
利息及び配当金の受取額		56	65
利息の支払額		△322	△194
法人税等の支払額		△1,011	△7,490
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,298	32,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	260
固定資産の取得による支出		△11,386	△10,120
固定資産の売却による収入		1,387	3,672
投資有価証券の売却による収入		643	150
貸付金融資産による支出		△86	△6
貸付金回収による収入		235	19
その他		184	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,021	△5,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,295	—
長期借入金の返済による支出		△657	△117
社債の償還による支出		△8,000	—
社債の買入消却による支出		△800	—
配当金の支払額		△704	△1,001
少数株主への配当金の支払額		△7	△0
自己株式の取得による支出		△713	△703
ストックオプションの行使による収入		—	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,178	△1,721
IV 現金及び現金同等物の増加額		4,097	25,037
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,947	9,045
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2	—	△315
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,045	33,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 10社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱新和興産)については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>連結子会社 7社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、㈱日車サービス、㈱ジーエス、㈱サンガードについては、平成15年10月1日、日産自動車グループ内のサービス・サポート会社統合に伴い子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 一社 (2) 持分法適用の関連会社 一社 (3) 適用外の非連結子会社(㈱新和興産)及び関連会社(㈱トノックス及び㈱アイテック)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 原材料、仕掛品、貯蔵品 …主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料、仕掛品、貯蔵品 …主として先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益3,479百万円である。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金の計上方法)</p> <p>提出会社は、従来、製品保証引当金は、当期の売上高に対応して発生する製品保証費用の支出に備えるため前二会計年度の実績を基準に計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については残存保証期間に支払が見込まれる額を計上していたが、当連結会計年度より翌期以降保証期間内(3～5年)の費用見積額を計上する方法に変更し、平成14年4月期首時点での引当金差額287百万円を「特別損失」に計上した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性及び費用・収益の対応をより適正に行うためのものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて「販売費及び一般管理費」は999百万円減少し、「営業利益」及び「経常利益」が同額増加、「税金等調整前当期純利益」は712百万円増加している。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は、流動負債に区分掲記していたが、当連結会計年度より固定負債に区分掲記している。</p> <p>(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)</p> <p>①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>提出会社は、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度79百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に33百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「預け金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に7,340百万円含まれている。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、一年内の使用額を算定することが可能となったため、当連結会計年度より流動負債及び固定負債にそれぞれ区分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、205,862百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金(住宅資金)12,127百万円について債務保証をしている。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式157,239千株である。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,324千株である。</p>	建物及び構築物	229百万円	土地	198	計	427	投資有価証券(株式)	452百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、204,282百万円である。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン693百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,324百万円について債務保証をしている。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式157,239千株である。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,683千株である。</p>	投資有価証券(株式)	452百万円
建物及び構築物	229百万円										
土地	198										
計	427										
投資有価証券(株式)	452百万円										
投資有価証券(株式)	452百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。 給料手当 4,009百万円 退職給付費用 672 役員退職慰労引当金繰入額 112 サービス費 3,034 製品保証引当金繰入額 965 減価償却費 652	※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。 給料手当 4,116百万円 退職給付費用 790 役員退職慰労引当金繰入額 100 サービス費 1,087 製品保証引当金繰入額 1,901 減価償却費 525
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,204百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,308百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,180百万円 その他 1 計 1,181	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 2,399百万円 その他 31 計 2,430
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 203 工具・器具及び備品 112 その他 115 計 443	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 395 工具・器具及び備品 180 その他 231 計 868

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 1,964百万円 流動資産その他(預け金) 7,340 預入期間が3か月を超える定期預金 △260 現金及び現金同等物 9,045	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 1,344百万円 預け金 32,422 現金及び現金同等物 33,767
※2	※2 重要な非資金取引の内容 株式の移転により(株)日車サービス、(株)ジーエス、(株)サンガードを連結の範囲から除外したことに伴い、現金及び現金同等物が315百万円減少した。 株式の移転により連結の範囲から除外した会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 1,634百万円 固定資産 1,450 資産合計 3,084 流動負債 1,016 固定負債 281 負債合計 1,298

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具 及び備品	14,641	65	14,575	機械装置 及び運搬具	795	448	347
その他	35	25	10	工具・器具 及び備品	16,563	10,771	5,791
合計	14,676	91	14,585	その他	41	33	7
				合計	17,400	11,253	6,147
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	9,945百万円			1年内	5,240百万円		
1年超	4,640			1年超	989		
計	14,585			計	6,230		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	26百万円			支払リース料	10,648百万円		
減価償却費相当額	25			減価償却費相当額	10,620		
支払利息相当額	0			支払利息相当額	8		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 支払利息の算定方法				(5) 支払利息の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	361百万円			1年内	361百万円		
1年超	1,533			1年超	1,171		
計	1,895			計	1,533		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	239	159	79	1年内	33百万円	1年超	55	計	89	受取リース料	46百万円	減価償却費	42	<p>3</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																
機械装置及び運搬具	239	159	79																
1年内	33百万円																		
1年超	55																		
計	89																		
受取リース料	46百万円																		
減価償却費	42																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	113	184	70
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	184	70
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	64	48	△16
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	64	48	△16
合計	178	232	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
643	115	△663

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 447百万円

その他 0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	128	319	190
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	128	319	190
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	128	319	190

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
99	55	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 523百万円

その他 0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△122,617百万円
② 年金資産	37,798
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△84,819
④ 会計基準変更時差異の未処理額	24,292
⑤ 未認識数理計算上の差異	29,458
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,120
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△34,189
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△34,189

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、特別利益568百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,090百万円
② 利息費用	3,156
③ 期待運用収益	△1,667
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,022
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	910
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△436
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	7,075

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.3%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△65,679百万円
② 年金資産	10,440
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△55,238
④ 会計基準変更時差異の未処理額	8,027
⑤ 未認識数理計算上の差異	12,636
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,093
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△33,482
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△33,482

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,220百万円
② 利息費用	2,319
③ 期待運用収益	△974
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,799
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,984
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△1,657
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	7,691
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	△3,479
計(⑦+⑧)	4,212

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.3%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,982百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,290</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△2,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,223</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,437</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,982百万円	製品保証費用	2,217	未払賞与	1,763	減価償却超過額	1,584	未払事業税	471	投資有価証券評価損	29	その他	1,242	繰延税金資産合計	20,290	資産買換差益積立金	△2,040	その他有価証券評価差額金	△26	繰延税金資産の純額	18,223	流動資産—繰延税金資産	2,786百万円	固定資産—繰延税金資産	15,437	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,943百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">2,576</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>金型補償損</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,554</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△2,685</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,791</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,905百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,886</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,943百万円	製品保証費用	2,576	未払賞与	2,092	減価償却超過額	1,517	未払事業税	925	金型補償損	594	未払賞与に係る社会保険料	240	投資有価証券評価損	29	その他	1,635	繰延税金資産合計	22,554	資産買換差益積立金	△2,685	その他有価証券評価差額金	△77	繰延税金資産の純額	19,791	流動資産—繰延税金資産	4,905百万円	固定資産—繰延税金資産	14,886
退職給付引当金	12,982百万円																																																								
製品保証費用	2,217																																																								
未払賞与	1,763																																																								
減価償却超過額	1,584																																																								
未払事業税	471																																																								
投資有価証券評価損	29																																																								
その他	1,242																																																								
繰延税金資産合計	20,290																																																								
資産買換差益積立金	△2,040																																																								
その他有価証券評価差額金	△26																																																								
繰延税金資産の純額	18,223																																																								
流動資産—繰延税金資産	2,786百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	15,437																																																								
退職給付引当金	12,943百万円																																																								
製品保証費用	2,576																																																								
未払賞与	2,092																																																								
減価償却超過額	1,517																																																								
未払事業税	925																																																								
金型補償損	594																																																								
未払賞与に係る社会保険料	240																																																								
投資有価証券評価損	29																																																								
その他	1,635																																																								
繰延税金資産合計	22,554																																																								
資産買換差益積立金	△2,685																																																								
その他有価証券評価差額金	△77																																																								
繰延税金資産の純額	19,791																																																								
流動資産—繰延税金資産	4,905百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	14,886																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">調整合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	連結調整勘定償却額	△1.4	法定実効税率の変更	4.0	その他	0.9	調整合計	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
連結調整勘定償却額	△1.4																																																								
法定実効税率の変更	4.0																																																								
その他	0.9																																																								
調整合計	46.5%																																																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が495百万円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が495百万円増加している。</p>	<p>3</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないので、該当はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係					
日産自動車 ㈱	神奈川県 横浜市	605,813	自動車の製 造・販売等	直接 43.4	転籍 7	エンジン等 部分品の有 償支給を受 け、自動車 として同社 に販売	営業取引	自動車の 販売	571,745	売掛金	84,925
								部分品の 受給	309,404	買掛金	37,721

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 取引金額及び期末残高については消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係				
親会社 の子会 社	日産ファ イナンス ㈱	東京都 港区	2,491	金融業及 び経理業 務代行	なし	なし	当社グルー プ資金の運 用先	資金運用	5,376	流動資産 その他 (預け金)	7,340

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産ファイナンス㈱から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係					
日産自動車 株	神奈川県 横浜市	605,813	自動車の製 造・販売等	直接 43.8	転籍 8	エンジン等 部分品の有 償支給を受 け、自動車 として同社 に販売	営業取引	自動車の 販売	552,993	売掛金	82,667
								部分品の 受給	192,172	買掛金	21,333

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車株の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。
- ③ 取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	業務上 の関係				
親会社 の子会 社	日産ファイ ナンス 株	東京都 港区	2,491	金融業及 び経理業 務代行	なし	なし	当社グルー プ資金の運 用先	資金運用	25,082	預け金	32,422

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産ファイナンス株から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円48銭	1株当たり純資産額	434円54銭
1株当たり当期純利益	42円12銭	1株当たり当期純利益	98円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円53銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,568	15,118
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,568	15,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,944	154,006
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	437	1,001
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式)	(240)	(226)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権)	(197)	(775)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債	平成年月日 10. 6. 11	6,200	6,200 (6,200)	年2.6	なし	平成年月日 16. 6. 11
合計		—	6,200	6,200 (6,200)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,200	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 諸預り金(従業員の社内預金)	6,690	6,741	0.5	—
合計	6,807	6,741	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		26		29	
2 受取手形		235		115	
3 売掛金	※4	87,095		85,030	
4 原材料		1,569		1,267	
5 仕掛品		2,363		2,842	
6 貯蔵品		266		289	
7 前払費用		59		18	
8 関係会社短期貸付金		7,420		5,385	
9 未収入金	※4	2,985		7,846	
10 預け金		7,340		32,422	
11 繰延税金資産		2,447		4,329	
12 その他		112		63	
13 貸倒引当金		△56		—	
流動資産合計		111,867	57.4	139,641	63.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		17,021		16,879	
2 構築物		1,890		1,881	
3 機械及び装置		17,991		18,106	
4 車両運搬具		555		642	
5 工具・器具及び備品		10,648		7,923	
6 土地		14,647		13,997	
7 建設仮勘定		449		2,333	
有形固定資産合計		63,205	32.4	61,763	28.1
(2) 無形固定資産					
1 借地権		8		5	
2 ソフトウェア		1,626		1,646	
3 施設利用権		11		13	
無形固定資産合計		1,646	0.8	1,665	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		568		725	
2 関係会社株式		2,354		2,184	
3 従業員長期貸付金		26		14	
4 関係会社長期貸付金		490		—	
5 長期前払費用		135		97	
6 繰延税金資産		14,260		13,494	
7 その他		572		447	
8 貸倒引当金		△78		—	
投資その他の資産合計		18,330	9.4	16,962	7.7
固定資産合計		83,182	42.6	80,391	36.5
資産合計		195,049	100.0	220,033	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		917		1,332	
2	※4	77,199		82,983	
3		1,587		1,356	
4		—		6,200	
5	※4	1,384		1,496	
6	※4	9,759		10,285	
7		4,128		9,855	
8		168		169	
9		—		1,142	
10		6,690		6,741	
11		166		365	
12		1,486		1,606	
		流動負債合計	53.0	123,534	56.1
II 固定負債					
1		6,200		—	
2		32,147		30,797	
3		157		154	
4		2,367		1,813	
5		24		24	
		固定負債合計	21.0	32,789	14.9
		負債合計	74.0	156,323	71.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	7,904	4.0	7,904	3.6
II 資本剰余金					
1		8,317		8,317	
		資本剰余金合計	4.3	8,317	3.8
III 利益剰余金					
1		1,976		1,976	
2					
1)		2,569		2,984	
2)		22,848	25,417	22,848	25,832
3		7,889		21,008	
		利益剰余金合計	18.1	48,817	22.2
IV			0.0	69	0.0
IV		21			
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	※3	△863	△0.4	△1,400	△0.6
		資本合計	26.0	63,709	29.0
		負債・資本合計	100.0	220,033	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		556,165	100.0	567,948	100.0	
II 売上原価							
1 当期製品製造原価	※2,3		531,063	95.5	530,691	93.5	
売上総利益			25,101	4.5	37,256	6.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		5,420			4,849		
2 一般管理費	※2	6,684	12,104	2.2	6,704	11,553	2.0
営業利益			12,996	2.3	25,703	4.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	45			51		
2 受取配当金	※3	52			28		
3 動産・不動産賃貸料	※3	455			459		
4 その他		33	585	0.1	24	564	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		50			37		
2 社債利息		208			161		
3 動産・不動産賃貸経費		229			219		
4 退職給付会計基準 変更時差異		1,882			1,681		
5 その他		32	2,402	0.4	32	2,131	0.4
経常利益			11,180	2.0	24,135	4.2	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		68			57		
2 固定資産売却益	※4	1,180			2,414		
3 投資有価証券売却益		115			—		
4 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		—			3,512		
5 その他		10	1,374	0.2	4	5,988	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	306			396		
2 投資有価証券売却損		663			44		
3 金型補償損		1,571			3,583		
4 製品保証引当金繰入額		287			—		
5 過年度未払賞与に係る 社会保険料		—			442		
6 その他		142	2,972	0.5	180	4,646	0.8
税引前当期純利益			9,582	1.7	25,476	4.5	
法人税、住民税 及び事業税		4,154			12,023		
法人税等調整額		515	4,670	0.8	△1,148	10,875	1.9
当期純利益			4,911	0.9	14,601	2.6	
前期繰越利益			3,212		6,932		
中間配当額			234		459		
自己株式処分差損			—		65		
当期未処分利益			7,889		21,008		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			470,355	88.2	473,737	88.6
II 労務費			38,491	7.2	38,846	7.3
III 経費			24,694	4.6	21,716	4.1
(減価償却費)		(9,095)			(7,846)	
当期総製造費用			533,541	100.0	534,299	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,411		2,363	
合計			534,952		536,663	
期末仕掛品たな卸高			2,363		2,842	
他勘定振替高			1,525		3,128	
当期製品製造原価			531,063		530,691	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。	1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。
2 経費のうち()内は内数である。	2 経費のうち()内は内数である。
3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。 固定資産完成高 1,525百万円	3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。 固定資産完成高 3,128百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,889		21,008
II 任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		63	63	172	172
合計			7,952		21,181
III 利益処分額					
1 配当金		542		460	
2 任意積立金					
1) 資産買換差益積立金		478	1,020	1,116	1,577
IV 次期繰越利益			6,932		19,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法 による原価 法	原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法 による低価 法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価 額を実質的残存価額とする定額法に よっている。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備え るため、過去の実績を基礎に翌期以 降保証期間内の費用見積額を計上し ている。	(1) ————— (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、特別利益989百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当期の損益に与えている影響額は、特別利益3,512百万円計上である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(製品保証引当金の計上方法)</p> <p>従来、製品保証引当金は、当期の売上高に対応して発生する製品保証費用の支出に備えるため前二事業年度の実績を基準に計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については残存保証期間に支払が見込まれる額を計上していたが、当期より翌期以降保証期間内(3～5年)の費用見積額を計上する方法に変更し、平成14年4月期首時点での引当金差額287百万円を「特別損失」に計上した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、長期的かつ国際的な観点から、財務の健全性及び費用・収益の対応をより適正に行うためのものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて「販売費及び一般管理費」は999百万円減少し、「営業利益」及び「経常利益」が同額増加、「税引前当期純利益」は712百万円増加している。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は、流動負債に区分掲記していたが、当期より固定負債に区分掲記している。</p> <p>(その他財務諸表作成のための重要な事項)</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券売却損」は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は特別損失の「その他」に33百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、一年内の使用額を算定することが可能となったため、当事業年度より流動負債及び固定負債にそれぞれ区分掲記することとした。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は173,520百万円である。</p> <p>※2 授権株数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 157,239</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,324千株である。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,956百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,947</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 (1) ㈱日車サービスからの従業員の車両購入ローン762百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,189百万円について債務保証をしている。</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が21百万円増加している。 なお、当該金額は旧商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	84,956百万円	未収入金	2,709	買掛金	44,947	未払金	344	未払費用	320	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は177,707百万円である。</p> <p>※2 授権株数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 157,239</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,683千株である。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,693百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,996</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン616百万円について債務保証をしている。</p> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,308百万円について債務保証をしている。</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が69百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	82,693百万円	未収入金	6,215	買掛金	27,996	未払金	185	未払費用	255
売掛金	84,956百万円																				
未収入金	2,709																				
買掛金	44,947																				
未払金	344																				
未払費用	320																				
売掛金	82,693百万円																				
未収入金	6,215																				
買掛金	27,996																				
未払金	185																				
未払費用	255																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。			※1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。		
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料手当	436	2,469	給料手当	519	2,473
退職給付費用	100	543	退職給付費用	122	634
役員退職慰労引当金繰入額	—	48	役員退職慰労引当金繰入額	—	51
サービス費	3,034	—	サービス費	1,087	—
製品保証引当金繰入額	965	—	製品保証引当金繰入額	1,901	—
販売促進費	717	—	販売促進費	835	—
減価償却費	4	613	減価償却費	4	493
電算費	3	767	業務委託費	15	372
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,204百万円である。			※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,308百万円である。		
※3 関係会社に係る注記事項			※3 関係会社に係る注記事項		
(1) 関係会社に対する売上高	544,850	百万円	(1) 関係会社に対する売上高	553,273	百万円
(2) 関係会社からの原材料仕入高	172,397		(2) 関係会社からの原材料仕入高	174,929	
(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。			(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。		
		33	受取利息		13
		12	受取配当金		2
		391	動産・不動産賃貸料		371
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
土地		1,180	土地		2,387
			借地権		26
			計		2,414
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
機械及び装置		101	建物		28
工具・器具及び備品		81	機械及び装置		93
ソフトウェア		115	工具・器具及び備品		29
その他		8	ソフトウェア		46
計		306	撤去費用		185
			その他		13
			計		396

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	66	65	0	機械及び装置	78	17	61
車両運搬具	449	212	237	車両運搬具	454	237	216
工具・器具 及び備品	16,853	163	16,690	工具・器具 及び備品	18,846	12,271	6,574
合計	17,369	441	16,928	合計	19,379	12,525	6,853
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,512百万円	1年内			5,883百万円
1年超			5,492	1年超			1,047
合計			17,005	合計			6,930
未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			129百万円	支払リース料			12,388百万円
減価償却費相当額			123	減価償却費相当額			12,370
支払利息相当額			4	支払利息相当額			4
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 支払利息の算定方法				(5) 支払利息の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			361百万円	1年内			361百万円
1年超			1,533	1年超			1,171
計			1,895	計			1,533

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,217百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,763</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△2,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,708</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,217百万円	製品保証費用	2,217	減価償却超過額	1,584	未払賞与	1,317	未払事業税	409	その他	1,053	繰延税金資産合計	18,763	資産買換差益積立金	△2,040	その他有価証券評価差額金	△14	繰延税金資産の純額	16,708	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,027百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">2,576</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,581</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>金型補償損</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,557</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△2,685</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,823</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,027百万円	製品保証費用	2,576	未払賞与	1,581	減価償却超過額	1,507	未払事業税	862	金型補償損	594	未払賞与に係る社会保険料	180	その他	1,227	繰延税金資産合計	20,557	資産買換差益積立金	△2,685	その他有価証券評価差額金	△47	繰延税金資産の純額	17,823
退職給付引当金	12,217百万円																																												
製品保証費用	2,217																																												
減価償却超過額	1,584																																												
未払賞与	1,317																																												
未払事業税	409																																												
その他	1,053																																												
繰延税金資産合計	18,763																																												
資産買換差益積立金	△2,040																																												
その他有価証券評価差額金	△14																																												
繰延税金資産の純額	16,708																																												
退職給付引当金	12,027百万円																																												
製品保証費用	2,576																																												
未払賞与	1,581																																												
減価償却超過額	1,507																																												
未払事業税	862																																												
金型補償損	594																																												
未払賞与に係る社会保険料	180																																												
その他	1,227																																												
繰延税金資産合計	20,557																																												
資産買換差益積立金	△2,685																																												
その他有価証券評価差額金	△47																																												
繰延税金資産の純額	17,823																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">調整合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	法定実効税率の変更	5.1	その他	1.1	調整合計	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																														
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																												
法定実効税率の変更	5.1																																												
その他	1.1																																												
調整合計	48.7%																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が487百万円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が487百万円増加している。</p>	<p>3</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円04銭	1株当たり純資産額	414円89銭
1株当たり当期純利益	31円50銭	1株当たり当期純利益	94円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円19銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,911	14,601
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,911	14,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,944	154,006
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	437	1,001
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式)	(240)	(226)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権)	(197)	(775)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産不動産(株)	360,000	311
		日産ディーゼル工業(株)	921,750	202
		SSKKホールディングス(株)	20,459	170
		平塚ステーションビル(株)	50,000	25
		住江工業(株)	13,000	6
		その他(7銘柄)	108,860	9
		小計	1,474,069	725
計		1,474,069	725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,082	757	309	47,530	30,651	831	16,879
構築物	8,929	155	144	8,939	7,057	150	1,881
機械及び装置	93,574	3,454	2,350	94,678	76,571	3,245	18,106
車両運搬具	1,210	299	284	1,225	583	85	642
工具・器具及び備品	70,832	852	919	70,766	62,842	3,548	7,923
土地	14,647	277	928	13,997	—	—	13,997
建設仮勘定	449	7,529	5,646	2,333	—	—	2,333
有形固定資産計	236,726	13,326	10,581	239,471	177,707	7,861	61,763
無形固定資産							
借地権	8	—	3	5	—	—	5
ソフトウェア	3,938	664	211	4,391	2,745	598	1,646
施設利用権	380	1	—	381	368	0	13
無形固定資産計	4,327	666	214	4,778	3,113	598	1,665
長期前払費用	300	—	—	300	202	38	97
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加の主な内容

機械及び装置…プレス・メタル・塗装ほか生産設備更新 2,655百万円

2 当期減少の主な内容

機械及び装置…設備の更新等に伴う既存設備の除却 2,350百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,904	—	—	7,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(157,239)	(—)	(—)	(157,239)
	普通株式 (百万円)	7,904	—	—	7,904
	計 (千株)	(157,239)	(—)	(—)	(157,239)
	計 (百万円)	7,904	—	—	7,904
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,317	—	—	8,317
	計 (百万円)	8,317	—	—	8,317
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,976	—	—	1,976
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円)	2,569	478	63	2,984
	別途積立金 (百万円)	22,848	—	—	22,848
	計 (百万円)	27,394	478	63	27,808

- (注) 1 資産買換差益積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。
2 当期末における自己株式は3,683,980株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	—	76	57	—
役員退職慰労引当金	157	54	57	—	154
製品保証引当金	2,367	1,901	1,313	—	2,955

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による見積高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3
普通預金	20
別段預金	3
預金計	28
合計	29

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
埼玉日産自動車(株)	20
北海道日産自動車(株)	16
(株)宮津製作所	15
大阪日産自動車(株)	13
丸紅(株)	11
その他	38
合計	115

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	33
" 5月 "	33
" 6月 "	33
" 7月 "	2
" 8月 "	12
合計	115

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	82,667
日産ディーゼル工業(株)	2,081
埼玉日産自動車(株)	26
大阪日産自動車(株)	19
いすゞ自動車(株)	19
その他	215
合計	85,030

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (a) (百万円)	当期発生高 (b) (百万円)	当期回収高 (c) (百万円)	次期繰越高 (d) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\{(a)+(d)\} \div 2}{(b) \div 366}$
87,095	596,329	598,394	85,030	87.6	52.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
原材料	素材	35
	自動車部分品	1,231
	合計	1,267
仕掛品	乗用車・商用車	845
	小型バス	51
	試作車両等	1,946
	合計	2,842
貯蔵品	工場消耗品	2
	消耗工具器具	28
	設備用材料	242
	その他	15
	合計	289

⑤ 預け金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	32,422
合計	32,422

⑥ 繰延税金資産

注記事項の税効果会計関係を参照されたい。

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)アルファ	179
カヤバ工業(株)	159
松下電器産業(株)	140
トキコ(株)	118
台東部品(株)	109
その他	627
合計	1,332

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	402
〃 5月 〃	455
〃 6月 〃	475
合計	1,332

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	21,333
カルソニックカンセイ(株)	8,446
新和工業(株)	2,769
ユニプレス(株)	2,726
(株)タチエス	2,362
その他	45,346
合計	82,983

⑨ 退職給付引当金

当期末残高 30,797百万円

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券。 ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書
上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | 平成15年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書(新規発行新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成15年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。 | | | 平成15年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
(第81期中) | | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | | 平成16年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月4日
平成15年5月15日
平成15年6月9日
平成15年7月4日
平成15年8月4日
平成15年9月10日
平成15年10月7日
平成15年11月12日
平成15年12月3日
平成16年1月8日
平成16年2月5日
平成16年3月3日
平成16年4月5日
平成16年5月10日
平成16年6月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、提出会社は製品保証引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は製品保証引当金の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。